

2013年度大学決算は、2014年5月8日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月24日開催の法人理事会で承認されました。

2013年度の教学組織に関する改革は、今出川校地と京田辺校地における教学体制の再構築に取り組みました。従来、京田辺校地で学んでいた文学部・法学部・経済学部・商学部の1、2年次生を今出川校地へ統合移転する事で、全学部の学生は今出川・京田辺それぞれの校地で修学を完結できるようになりました。今出川キャンパスに新設した良心館には、日本の大学では最大級の延床面積約2,550㎡を誇るラーニング・コモンズを開設し、学生の「新しい学びの広場」として活用される事が期待されています。また、烏丸キャンパスには、地域の文化・歴史・社会に関する学際的な知識を基礎として、グローバルな視点から現代世界が抱える諸問題を研究する「グローバル地域文化学部」を開設しました。

研究力をより一層強化するために、産官学連携や国際共同研究、研究拠点形成などに積極的に取り組んだ結果、「私立大学戦略的研究基盤形成事業」に「クリエイティブ・エコノミー発展のための基盤形成のための調査・研究」、「超音波を基軸とした新たな医療技術開発の拠点形成一ヒトにやさしい医療を目指して」、「ナノ繊維・粒子の最適制御技術を基盤とする新規複合材料機能の開発」、日本学術振興会の「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」に「朝鮮半島と日本を越境する植民地主義および冷戦の文化」がそれぞれ採択されました。

自然災害に対する緊急措置としては、「東日本大震災被災受験生に対する入学検定料および被災学生に対する学費減免措置」を継続するとともに、2013年度の大規模災害についても、学資支弁が困難となった在学学生を対象に減免措置を行いました。

社会との連携を重視した地域に貢献する取り組みとして、京田辺キャンパスにおいて「同志社京田辺祭(クローバー祭)」をはじめとした京都府京田辺市との地域連携行事を展開しました。その他に、東京オフィスを移転・拡充し、「同志社大学 京都『家元講座』」を東京で展開する等、同志社大学の全国的なブランド力向上に努めました。

将来に向けての改革では、京田辺校地において脳科学研究科および博士課程リーディングプログラムの拠点スペースとなり、全学共用の実験・研究スペースで構成する複合的研究施設、キリスト教主義教育を象徴する宗教教育施設の建設に着手しました。今出川校地においては、グローバルMBAコースを発展・充実させた「ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程」(2014年4月に開設)の開設準備に取り組みました。

上記のとおり、2013年度は、従来から継続している国際化の推進と教学体制の再構築を中心とし、必要な財政的支援を行いました。支出面においては、教育研究に係る各事業での経常的経費の執行残などにより、予算と比較して減少となりました。一方、収入面では、入学志願者数を安定的に確保したことによる入学検定料の増加や、奨学事業宛寄付金の受入れ、受託研究事業の採択に伴う外部資金の獲得に継続的に取り組んだことにより、予算よりも増収となっています。

以下、収支計算書に基づき主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は319億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は76%と大きな比重を占めています。

手数料は19億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は6億円で、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金、今出川キャンパス新校舎建設資金寄付金を受入れました。

補助金は48億円で、国庫補助金が主なものです。この大部分を占めるのが私立大学等経常費補助金で、一般補助28億円、特別補助6億円を受入れています。また、新たに教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援される「私立大学等改革総合支援事業」に選定されました。その他の国庫補助金では、施設設備対象の補助金として研究装置、研究設備などの採択を受け、さらに戦略的な国際化拠点の形成を目的とした国際化拠点整備事業費補助金(グローバル30)、グローバル社会で活躍できる人材を育成するグローバル人材育成推進事業(Go Global Japan)などを受入れました。

資産運用収入は6億円で、各種引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金、施設設備利用収入などです。

事業収入は9億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入、学生寮の寮費などの補助活動収入が主なものです。

雑収入は9億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰入金は3億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

当期固定資産除却額は30億円で、機器備品の償却期間完了に伴う除却額などです。

当期末未払金は1億円で、固定資産取得に係る未払金額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

第2号基本金取崩額は1億円で、研究装置取得に係る研究装置設備等整備資金の取崩額です。

特定支出準備金取崩額は4億円で、使途が特定された準備金の取崩額などです。

収入の部合計は456億円となり、手数料、寄付金、事業収入、雑収入などの増収および当期末未払金の増加などにより予算に対して22億円の増加となりました。

支出の部

人件費は199億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は47%となりました。

教育研究経費は163億円で、経常的な教育研究活動に要した経費です。

管理経費は17億円で、大学の維持管理に要した経費です。

繰入金は7億円で、法人内諸学校への資金調達による繰入額が主なものです。

施設関係支出は20億円で、既存建物の耐震改修工事や警上館の増築工事などによる支出です。

設備関係支出は23億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

当期固定資産受贈額は2億円で、現物寄付金に相当する固定資産の取得額です。

借入金等返済支出は2億円で、償還計画に基づく

返済額です。

前期末未払金は1億円で、前年度に取得した固定資産に係る未払金額の支払額を今年度の基本金組入額として計上しているものです。

特定支出準備金繰入額は5億円で、使途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は459億円で、予算に対して4億円の減少となりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は3億円**の支出超過となり、寄付金や補助金収入の増加や教育研究経費の執行残などにより、予算に対して26億円減少しました。なお、累積消費収支差額としては**347億円**の支出超過額を翌年度以降に繰り越すこととなります。

借入金

借入金残高は、前年度末に対して2億円減少し、当年度末では**3億円**となりました。

自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。前年度末の不足額は348億円でしたが、当年度末は2億円増加して**350億円**となりました。

(本文中の金額については1億円未満を調整しています)

■収支計算書

2013年4月1日から2014年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	31,818,150	31,921,615	△ 103,465
手数料	1,732,200	1,878,334	△ 146,134
寄付金	244,220	580,010	△ 335,790
補助金	4,140,430	4,806,404	△ 665,974
資産運用収入	548,380	616,200	△ 67,820
資産売却差額	0	7,539	△ 7,539
事業収入	623,900	851,238	△ 227,338
雑収入	845,680	907,091	△ 61,411
繰出金	332,820	331,473	1,347
分担金	119,320	119,320	0
(帰属収入合計)	(40,405,100)	(42,019,224)	(△ 1,614,124)
当期固定資産除却額	2,764,720	2,924,244	△ 159,524
借入金等収入	0	0	0
当期末未払金	60,300	143,194	△ 82,894
第2号基本金取崩額	100,000	100,000	0
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(2,925,020)	(3,167,438)	(△ 242,418)
特定支出準備金取崩額	83,340	428,982	△ 345,642
[収入の部合計]	[43,413,460]	[45,615,644]	[△ 2,202,184]

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	20,030,050	19,889,455	140,595
教育研究経費	16,250,840	16,333,091	△ 82,251
消耗品費他	12,295,990	12,364,690	△ 68,700
減価償却額	3,954,850	3,968,401	△ 13,551
管理経費	1,634,210	1,712,754	△ 78,544
消耗品費他	1,462,410	1,549,903	△ 87,493
減価償却額	171,800	162,851	8,949
借入金等利息	7,390	7,387	3
資産処分差額	147,270	238,957	△ 91,687
徴収不能引当金繰入額	152,020	144,085	7,935
徴収不能額	0	8,842	△ 8,842
繰入金	675,020	702,852	△ 27,832
予備費	120,000	0	120,000
(消費支出合計)	(39,016,800)	(39,037,423)	(△ 20,623)
施設関係支出	2,718,470	2,001,733	716,737
設備関係支出	2,428,370	2,215,149	213,221
当期固定資産受贈額	0	211,622	△ 211,622
借入金等返済支出	206,080	206,080	0
前期末未払金	91,400	91,401	△ 1
第2号基本金組入額	1,200,000	1,200,000	0
第3号基本金組入額	235,000	235,000	0
第4号基本金組入額	160,900	160,900	0
(基本金要組入額、当年度組入額合計)	(7,040,220)	(6,321,885)	(718,335)
特定支出準備金繰入額	218,840	519,554	△ 300,714
[支出の部合計]	[46,275,860]	[45,878,862]	[396,998]

用語解説

● 収支計算書 ●

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支計算書」です。

● 基本金 ●

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度消費収支差額)	(△ 2,862,400)	(△ 263,218)	(—)
消費支出準備金繰入額	0	△ 127,293	—
消費支出準備金取崩額	2,179,170	0	—
[繰入取崩後当年度消費収支差額]	[△ 683,230]	[△ 390,511]	[—]
[前年度繰越消費収支差額]	[△ 34,264,140]	[△ 34,264,144]	[—]
[翌年度繰越消費収支差額]	[△ 34,947,370]	[△ 34,654,655]	[—]

借入金			
科目	予算	決算	差異
[前年度未借入金残高]	[△ 516,530]	[△ 516,530]	[—]
当年度借入額	—	—	—
当年度返済額	206,080	206,080	—
[当年度未借入金残高]	[△ 310,450]	[△ 310,450]	[—]

■収支構成図

収入合計 456億円
(うち帰属収入 420億円)

支出合計 459億円
(うち消費支出 390億円)

